

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
設定日	2014年4月4日
信託期間	2014年4月4日～2024年4月8日（約10年）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、ニュージーランド・ドル建ての高格付けの公社債および短期金融商品に投資を行うことにより、安定的な利息収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	短期NZドル債オープン（毎月分配型） ・短期NZドル債マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 短期NZドル債マザーファンド ・ニュージーランド・ドル建ての高格付けの公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
投資制限	短期NZドル債オープン（毎月分配型） ・株式への実質投資は行いません。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 短期NZドル債マザーファンド ・株式への投資は行いません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎月7日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含まれます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 *分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。

## 運用報告書（全体版）

第11作成期

決算日

第60期 2019年4月8日

第61期 2019年5月7日

第62期 2019年6月7日

第63期 2019年7月8日

第64期 2019年8月7日

第65期 2019年9月9日

## 短期NZドル債オープン （毎月分配型）

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「短期NZドル債オープン（毎月分配型）」は、上記の通り決算を行いました。

ここに、第11作成期（第60期～第65期）の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ  
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 運用報告書についてのお問い合わせ  
フリーダイヤル 0120-88-2976  
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）



三井住友DSアセットマネジメント

（旧：大和住銀投信投資顧問）

〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1

<https://www.smd-am.co.jp>

# 短期NZドル債オープン（毎月分配型）

## 最近30期の運用実績

決算期	基準価額			Bloomberg NZ Bond Government 0-3 Year (円換算)		公社債組入比率	債券先物組入比率	純資産額
	(分配落)	税分配	込金	期騰落	中率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
第36期 (2017年4月7日)	8,523	30	△2.6	9,707	△2.6	94.0	—	334
第37期 (2017年5月8日)	8,547	30	0.6	9,779	0.7	94.0	—	338
第38期 (2017年6月7日)	8,642	30	1.5	9,929	1.5	93.3	—	338
第39期 (2017年7月7日)	9,026	30	4.8	10,424	5.0	95.6	—	347
第40期 (2017年8月7日)	8,974	30	△0.2	10,409	△0.1	95.3	—	347
第41期 (2017年9月7日)	8,598	30	△3.9	10,010	△3.8	87.9	—	364
第42期 (2017年10月10日)	8,666	30	1.1	10,141	1.3	92.3	—	384
第43期 (2017年11月7日)	8,587	30	△0.6	10,077	△0.6	91.6	—	411
第44期 (2017年12月7日)	8,389	30	△2.0	9,885	△1.9	95.2	—	413
第45期 (2018年1月9日)	8,782	30	5.0	10,398	5.2	93.5	—	434
第46期 (2018年2月7日)	8,633	30	△1.4	10,283	△1.1	97.0	—	402
第47期 (2018年3月7日)	8,246	30	△4.1	9,868	△4.0	91.1	—	385
第48期 (2018年4月9日)	8,338	30	1.5	10,017	1.5	95.3	—	388
第49期 (2018年5月7日)	8,165	30	△1.7	9,848	△1.7	98.4	—	368
第50期 (2018年6月7日)	8,263	30	1.6	10,007	1.6	96.5	—	371
第51期 (2018年7月9日)	8,039	30	△2.3	9,770	△2.4	95.1	—	361
第52期 (2018年8月7日)	7,955	30	△0.7	9,707	△0.6	95.9	—	355
第53期 (2018年9月7日)	7,731	30	△2.4	9,460	△2.5	96.8	—	344
第54期 (2018年10月9日)	7,705	30	0.1	9,482	0.2	96.9	—	343
第55期 (2018年11月7日)	8,062	30	5.0	9,962	5.1	91.9	—	355
第56期 (2018年12月7日)	8,171	30	1.7	10,127	1.7	93.9	—	345
第57期 (2019年1月7日)	7,711	30	△5.3	9,559	△5.6	93.2	—	322
第58期 (2019年2月7日)	7,843	30	2.1	9,752	2.0	97.0	—	292
第59期 (2019年3月7日)	7,969	30	2.0	9,939	1.9	96.4	—	294
第60期 (2019年4月8日)	7,913	30	△0.3	9,883	△0.6	96.9	—	290
第61期 (2019年5月7日)	7,702	30	△2.3	9,662	△2.2	95.9	—	278
第62期 (2019年6月7日)	7,581	30	△1.2	9,524	△1.4	96.7	—	272
第63期 (2019年7月8日)	7,605	30	0.7	9,571	0.5	97.0	—	273
第64期 (2019年8月7日)	7,341	30	△3.1	9,260	△3.2	95.4	—	261
第65期 (2019年9月9日)	7,271	30	△0.5	9,194	△0.7	91.3	—	258

Bloomberg NZ Bond Government 0-3 Year (円換算) とは、Bloomberg NZ Bond Government 0-3 Year (ニュージーランドドルベース) を委託者が円換算し、設定日を10,000として指数化したものです。

\* 基準価額の騰落率は分配金込み

\* 先物組入比率は、買建比率－売建比率

\* 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

## 短期NZドル債オープン（毎月分配型）

### 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		Bloomberg NZ Bond Government 0-3 Year (円換算)		公社債 組入比率	債券先 組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率			
第60期	(期首) 2019年3月7日	円 7,969	% —	9,939	% —	% 96.4	% —
	3月末	8,002	0.4	9,932	△0.1	96.3	—
	(期末) 2019年4月8日	7,943	△0.3	9,883	△0.6	96.9	—
第61期	(期首) 2019年4月8日	7,913	—	9,883	—	96.9	—
	4月末	7,836	△1.0	9,791	△0.9	95.6	—
	(期末) 2019年5月7日	7,732	△2.3	9,662	△2.2	95.9	—
第62期	(期首) 2019年5月7日	7,702	—	9,662	—	95.9	—
	5月末	7,530	△2.2	9,425	△2.5	96.2	—
	(期末) 2019年6月7日	7,611	△1.2	9,524	△1.4	96.7	—
第63期	(期首) 2019年6月7日	7,581	—	9,524	—	96.7	—
	6月末	7,648	0.9	9,598	0.8	96.8	—
	(期末) 2019年7月8日	7,635	0.7	9,571	0.5	97.0	—
第64期	(期首) 2019年7月8日	7,605	—	9,571	—	97.0	—
	7月末	7,600	△0.1	9,570	△0.0	95.1	—
	(期末) 2019年8月7日	7,371	△3.1	9,260	△3.2	95.4	—
第65期	(期首) 2019年8月7日	7,341	—	9,260	—	95.4	—
	8月末	7,139	△2.8	8,975	△3.1	91.0	—
	(期末) 2019年9月9日	7,301	△0.5	9,194	△0.7	91.3	—

\*騰落率は期首比です。

\*期末基準価額は分配金込み

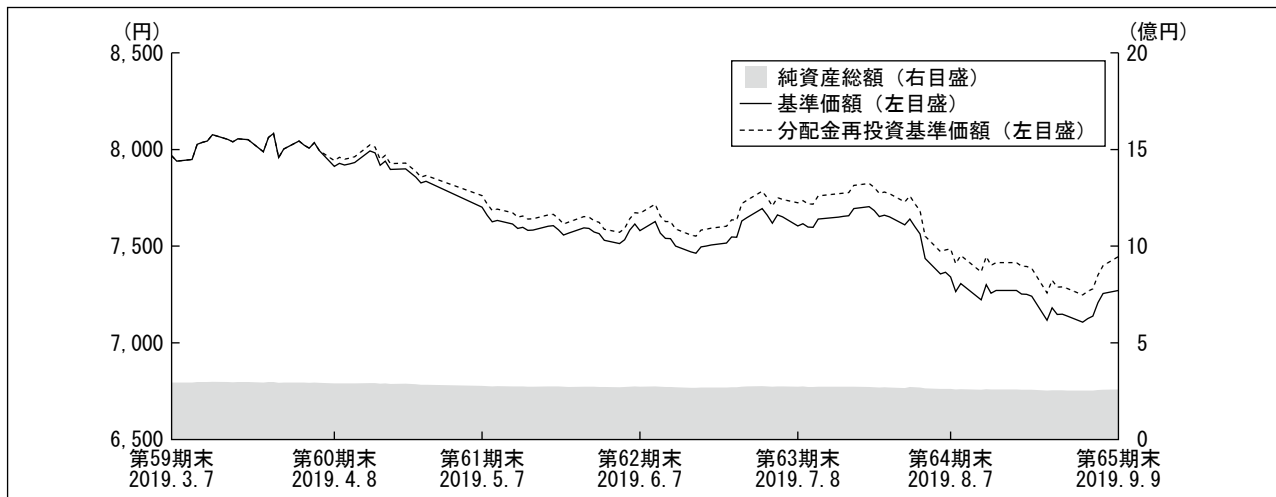
\*先物組入比率は、買建比率-売建比率

\*当ファンドは親投資信託を組み合わせますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

# 短期NZドル債オープン（毎月分配型）

## 運用経過

### 【基準価額等の推移】



\*当ファンドにはベンチマークはありません。

\*分配金再投資基準価額は、作成期首の基準価額を基準に算出しております。

\*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

\*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

第60期首：7,969円

第65期末：7,271円（作成対象期間における期中分配金合計額 180円）

騰落率：△6.6%（分配金再投資ベース）

### 【基準価額の主な変動要因】

当ファンドは、短期NZドル債マザーファンドへの投資を通じて、ニュージーランド・ドル建ての高格付けの公社債および短期金融商品へ投資を行いました。

（上昇要因）

米国の対中関税引き上げや中国の報復関税などで米中貿易交渉が激化したこと、グローバルに景気減速懸念が高まったこと、ニュージーランドの経済指標が軟調に推移したことを受けたRBNZ（ニュージーランド準備銀行）による利下げなどを背景に、国債利回りが大幅に低下したことが基準価額の主な上昇要因となりました。

（下落要因）

米中貿易問題およびグローバルな景気減速懸念、RBNZの利下げなどで、対円でニュージーランドドルが下落したことが、基準価額の主な下落要因となりました。

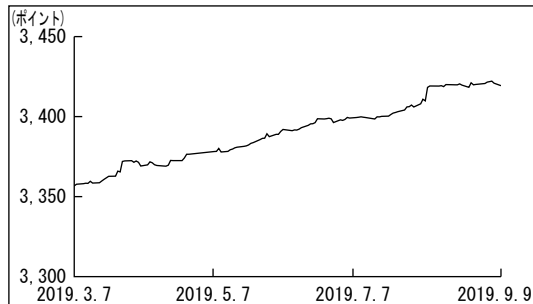
## 短期NZドル債オープン（毎月分配型）

### 【投資環境】

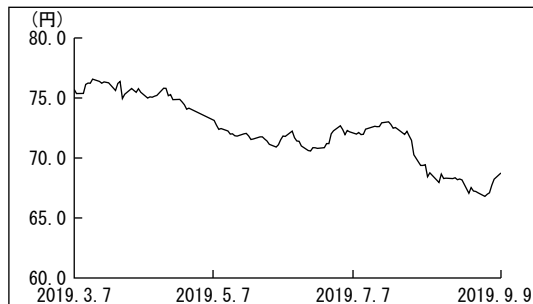
当作成期のニュージーランド債券市場は、米中貿易交渉の激化や景気減速懸念、RBNZの利下げなどを背景に利回りは低下（価格は上昇）しました。また、ニュージーランドドルも利回りの低下などを背景に下落しました。

当作成期は、米国が対中貿易関税を引き上げ、中国も報復関税を実施するなど米中貿易問題が悪化し、株式市場が下落しました。関税の影響でグローバルに景気減速懸念が高まったことで、FRB（米連邦準備制度理事会）が利下げに踏み切るなど主要な中央銀行が緩和的な姿勢に転じました。RBNZも、ニュージーランドのGDP（国内総生産）成長率の鈍化やCPI（消費者物価指数）が軟調に推移したことを背景に、5月と8月に合計0.75%の利下げを行いました。ニュージーランド債券利回りは長期債を中心に大幅に利回りが低下しました。ニュージーランドドルも同様に、債券市場の利回り低下やグローバルな景気減速懸念を背景に、円に対し軟調に推移しました。

Bloomberg NZ Bond Government 0-3 Yearの推移



為替レート（ニュージーランドドル／円）の推移



## 短期N Zドル債オープン（毎月分配型）

### 【ポートフォリオ】

#### ■短期N Zドル債オープン（毎月分配型）

主要投資対象である短期N Zドル債マザーファンドを作成期を通じて高位に組み入れ、作成期末の実質的な公社債組入比率は91.3%としました。

#### ■短期N Zドル債マザーファンド

当作成期の騰落率は、△6.0%となりました。

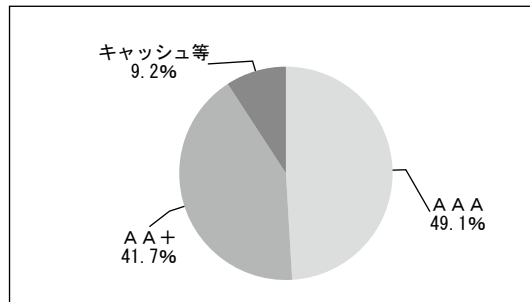
当作成期は、世界的な景気減速に対する懸念が高まったことや主要中央銀行およびRBNZのハト派的な姿勢を受け、作成期を通じてデュレーション\*を長めに運用しました。

作成期前半は、前作成期から引き続き利回りの低下が続いたことや、RBNZの緩和姿勢も概ね織り込んでいたことなどから、4月にデュレーションを小幅に引き下げたものの、長めの水準は維持しました。その後も、米中貿易交渉が悪化傾向をたどったことや、中国をはじめグローバルに経済指標が鈍化傾向となったこと、RBNZの利下げなどを背景にデュレーションは長めを維持しました。8月には、米国が対中関税をさらに引き上げると表明しリスクオフ相場となったことや、景気に対する不透明感がさらに強まったと判断したことから、デュレーションを小幅に引き上げました。

\*デュレーションとは、「投資元本の平均的な回収期間」を表す指標で、単位は「年」で表示されます。また、「金利の変動に対する債券価格の変動性」の指標としても利用され、一般的にこの値が長い（大きい）ほど、金利の変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

格付別資産構成

(2019年9月9日現在)



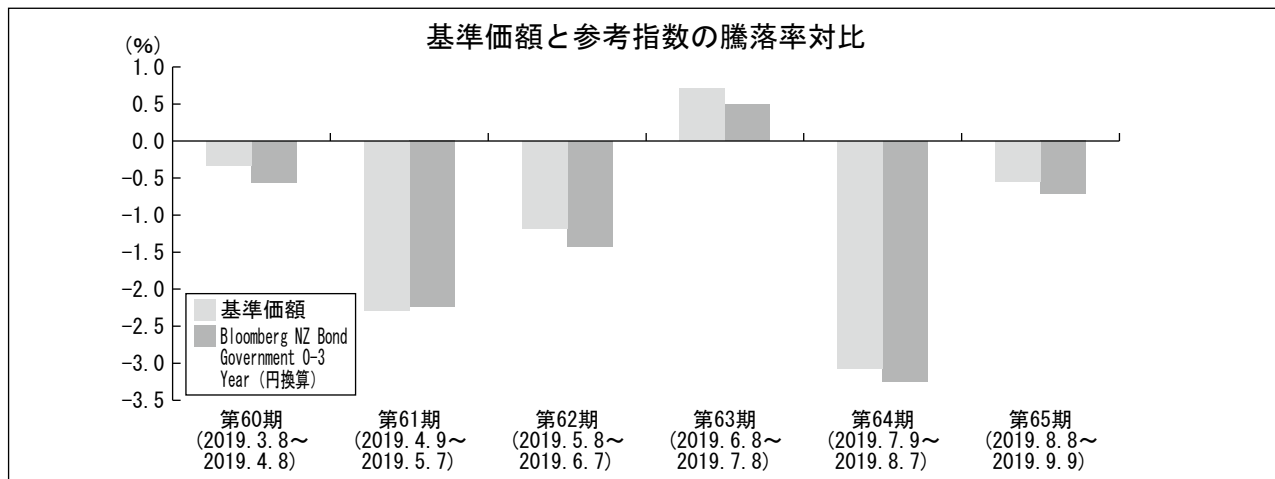
\*純資産総額に対する評価額の割合

\*グラフの格付表記はS&Pの格付記号で表示しています。

## 短期NZドル債オープン（毎月分配型）

### 【ベンチマークとの差異】

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



\* 基準価額の騰落率は、分配金込みで計算しております。

### 【分配金】

分配金は、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、第60期～第65期の各期において30円とさせていただきます。（1万円当り税込み）

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

### ■分配原資の内訳

（1万円当り・税引前）

項目	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
	2019年3月8日 ～2019年4月8日	2019年4月9日 ～2019年5月7日	2019年5月8日 ～2019年6月7日	2019年6月8日 ～2019年7月8日	2019年7月9日 ～2019年8月7日	2019年8月8日 ～2019年9月9日
当期分配金 (円)	30	30	30	30	30	30
(対基準価額比率) (%)	0.38	0.39	0.39	0.39	0.41	0.41
当期の収益 (円)	16	15	15	20	15	14
当期の収益以外 (円)	13	14	14	9	14	15
翌期繰越分配対象額 (円)	825	810	796	787	772	757

※円未満を切り捨てしているため、「当期分配金」は「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計額と一致しない場合があります。

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

# 短期NZドル債オープン（毎月分配型）

## 今後の運用方針

### ■短期NZドル債オープン（毎月分配型）

引き続き、運用の基本方針に従い、マザーファンドへの投資を通じてニュージーランド・ドル建ての高格付けの公社債および短期金融商品に投資を行うことにより、安定的な利息収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

### ■短期NZドル債マザーファンド

足元では、米中貿易交渉や、イタリア、英国などの政治情勢に改善の兆しが見られ、外部要因から利回りは上昇傾向にあるものの、予断を許さない状況は脱していないと考えています。また、足元のニュージーランドの経済指標も目立った反発は見られないことから、RBNZはハト派的な姿勢を維持すると見られ、当面は、金利上昇リスクは限定的と予想しています。

運用方針については、引き続き市場環境および経済指標を見極めつつデュレーションの調整を行う方針です。資産配分については、国債、地方債、国際機関債、政府機関債で構成されたポートフォリオを維持する方針です。

## 1万口当りの費用明細

項目	第60期～第65期		項目の概要
	2019年3月8日～2019年9月9日		
	金額	比率	
信託報酬	48円	0.623%	信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 作成期中の平均基準価額は7,626円です。
（投信会社）	(23)	(0.303)	ファンドの運用等の対価
（販売会社）	(23)	(0.303)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(1)	(0.017)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
その他費用	12	0.158	その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（保管費用）	(11)	(0.149)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.005)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.004)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	60	0.781	

\* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

\* 作成期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

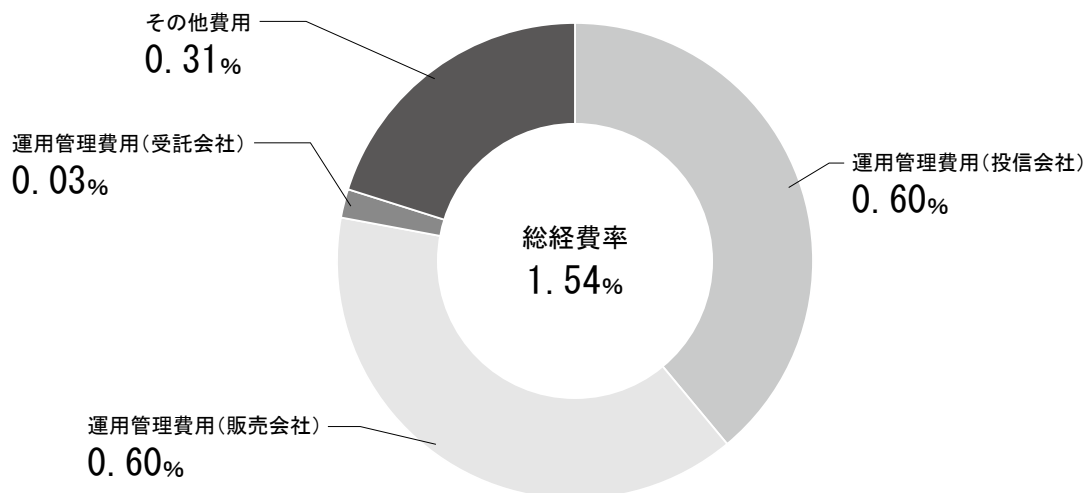
なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

\* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。



## 短期NZドル債オープン（毎月分配型）

### 参考情報 総経費率（年率換算）



\*各費用は、前掲「1万口当りの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

\*各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。

\*上記の前提条件で算出しているため、「1万口当りの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は1.54%です。

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

（2019年3月8日から2019年9月9日まで）

決 算 期	第 60 期 ～ 第 65 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
短期NZドル債マザーファンド	千口 11,734	千円 11,755	千口 30,400	千円 30,596

## 短期NZドル債オープン（毎月分配型）

### 利害関係人との取引状況等

（2019年3月8日から2019年9月9日まで）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

### 組入資産の明細

2019年9月9日現在

#### ■親投資信託残高

	第 59 期 末		第 65 期 末	
	口	数	口	数
短期NZドル債マザーファンド		千口 287,564		千口 268,898
				千円 260,159

\*短期NZドル債マザーファンド全体の受益権口数は、300,996千口です。

### 投資信託財産の構成

2019年9月9日現在

項 目	第 65 期 末	
	評 価 額	比 率
短期NZドル債マザーファンド	千円 260,159	% 100.0
コール・ローン等、その他	28	0.0
投資信託財産総額	260,187	100.0

\*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1 ニュージーランド・ドル=68.75円

\*短期NZドル債マザーファンド

当期末における外貨建資産（267,379千円）の投資信託財産総額（291,257千円）に対する比率 91.8%

## 短期N Zドル債オープン（毎月分配型）

### 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年4月8日) (2019年5月7日) (2019年6月7日) (2019年7月8日) (2019年8月7日) (2019年9月9日)現在

項 目	第 60 期 末	第 61 期 末	第 62 期 末	第 63 期 末	第 64 期 末	第 65 期 末
(A) 資 産	292,000,624円	279,646,744円	274,656,068円	274,375,284円	263,186,906円	260,187,645円
短期N Zドル債マザーファンド(評価額)	291,983,164	279,646,744	274,569,618	274,375,284	263,116,137	260,159,420
未 収 入 金	17,460	—	86,450	—	70,769	28,225
(B) 負 債	1,437,388	1,366,518	1,758,565	1,368,323	1,423,544	1,402,722
未 払 収 益 分 配 金	1,101,562	1,083,954	1,079,917	1,076,891	1,069,662	1,067,741
未 払 解 約 金	17,460	—	387,910	—	70,769	36,575
未 払 信 託 報 酬	315,594	277,352	283,036	281,257	270,560	283,362
そ の 他 未 払 費 用	2,772	5,212	7,702	10,175	12,553	15,044
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	290,563,236	278,280,226	272,897,503	273,006,961	261,763,362	258,784,923
元 本	367,187,580	361,318,266	359,972,628	358,963,722	356,554,217	355,913,865
次 期 繰 越 損 益 金	△ 76,624,344	△ 83,038,040	△ 87,075,125	△ 85,956,761	△ 94,790,855	△ 97,128,942
(D) 受 益 権 総 口 数	367,187,580口	361,318,266口	359,972,628口	358,963,722口	356,554,217口	355,913,865口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C / D)	7,913円	7,702円	7,581円	7,605円	7,341円	7,271円

#### \* 元本状況

期首元本額	369,507,238円	367,187,580円	361,318,266円	359,972,628円	358,963,722円	356,554,217円
期中追加設定元本額	1,209,772円	1,333,098円	1,569,824円	1,363,592円	7,879,179円	2,063,407円
期中一部解約元本額	3,529,430円	7,202,412円	2,915,462円	2,372,498円	10,288,684円	2,703,759円

#### \* 元本の欠損

	76,624,344円	83,038,040円	87,075,125円	85,956,761円	94,790,855円	97,128,942円
--	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------

### 損益の状況

自2019年3月8日 自2019年4月9日 自2019年5月8日 自2019年6月8日 自2019年7月9日 自2019年8月8日  
至2019年4月8日 至2019年5月7日 至2019年6月7日 至2019年7月8日 至2019年8月7日 至2019年9月9日

項 目	第 60 期	第 61 期	第 62 期	第 63 期	第 64 期	第 65 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 643,056円	△ 6,274,634円	△ 2,974,578円	2,234,352円	△ 8,067,939円	△ 1,144,949円
売 買 益	28,500	30,374	22,024	2,259,653	56,400	19,166
売 買 損	△ 671,556	△ 6,305,008	△ 2,996,602	△ 25,301	△ 8,124,339	△ 1,164,115
(B) 信 託 報 酬 等	△ 318,366	△ 279,792	△ 285,526	△ 283,730	△ 272,938	△ 285,853
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	△ 961,422	△ 6,554,426	△ 3,260,104	1,950,622	△ 8,340,877	△ 1,430,802
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 45,986,415	△ 47,109,052	△ 54,306,746	△ 58,261,261	△ 55,747,396	△ 64,665,484
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金 (配 当 等 相 当 額)	△ 28,574,945	△ 28,290,608	△ 28,428,358	△ 28,569,231	△ 29,632,920	△ 29,964,915
( 27,234,360)	( 26,812,027)	( 26,724,839)	( 26,660,052)	( 26,517,976)	( 26,489,906)	
( 売 買 損 益 相 当 額)	(△ 55,809,305)	(△ 55,102,635)	(△ 55,153,197)	(△ 55,229,283)	(△ 56,150,896)	(△ 56,454,821)
(F) 計 (C + D + E)	△ 75,522,782	△ 81,954,086	△ 85,995,208	△ 84,879,870	△ 93,721,193	△ 96,061,201
(G) 収 益 分 配 金	△ 1,101,562	△ 1,083,954	△ 1,079,917	△ 1,076,891	△ 1,069,662	△ 1,067,741
次 期 繰 越 損 益 金 (F + G)	△ 76,624,344	△ 83,038,040	△ 87,075,125	△ 85,956,761	△ 94,790,855	△ 97,128,942
追 加 信 託 差 損 益 金 (配 当 等 相 当 額)	△ 28,574,945	△ 28,290,608	△ 28,428,358	△ 28,569,231	△ 29,632,920	△ 29,964,915
( 27,236,343)	( 26,813,949)	( 26,727,589)	( 26,661,985)	( 26,531,652)	( 26,493,124)	
( 売 買 損 益 相 当 額)	(△ 55,811,288)	(△ 55,104,557)	(△ 55,155,947)	(△ 55,231,216)	(△ 56,164,572)	(△ 56,458,039)
分 配 準 備 積 立 金	3,083,381	2,484,796	1,954,073	1,597,083	1,025,840	466,900
繰 越 損 益 金	△ 51,132,780	△ 57,232,228	△ 60,600,840	△ 58,984,613	△ 66,183,775	△ 67,630,927

\* 有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

\* 信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

\* 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

## 短期N Zドル債オープン（毎月分配型）

<分配金の計算過程>

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

決 算 期	第 60 期	第 61 期	第 62 期	第 63 期	第 64 期	第 65 期
(A) 配当等収益(費用控除後)	611,561円	545,712円	569,196円	732,746円	544,064円	516,554円
(B) 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0	0	0	0	0	0
(C) 収益調整金	27,236,343	26,813,949	26,727,589	26,661,985	26,531,652	26,493,124
(D) 分配準備積立金	3,573,382	3,023,038	2,464,794	1,941,228	1,551,438	1,018,087
分配可能額(A+B+C+D)	31,421,286	30,382,699	29,761,579	29,335,959	28,627,154	28,027,765
(1万口当り分配可能額)	( 855.73)	( 840.88)	( 826.77)	( 817.24)	( 802.88)	( 787.49)
収益分配金	1,101,562	1,083,954	1,079,917	1,076,891	1,069,662	1,067,741
(1万口当り収益分配金)	( 30)	( 30)	( 30)	( 30)	( 30)	( 30)

## 分配金のお知らせ

決 算 期	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
1万口当り分配金(税込み)	30円	30円	30円	30円	30円	30円

### ■分配金のお支払いについて

分配金のお支払いは各決算日から起算して5営業日までに開始いたします。

### ■課税上のお取扱いについて

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。

※法人の受益者の場合、税率が異なります。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※課税上のお取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## お知らせ

大和住銀投信投資顧問株式会社は、2019年4月1日に三井住友アセットマネジメント株式会社と合併し、三井住友DSアセットマネジメント株式会社となりました。

委託会社の合併に伴い、ファンドの委託者の商号ならびに公告の方法を変更することに伴う所要の約款変更を行いました。（2019年4月1日付）

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

# 短期NZドル債マザーファンド

## 運用報告書

決算日：2019年9月9日

(第11期：2019年3月8日～2019年9月9日)

当ファンドは、上記の通り決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	主にニュージーランド・ドル建ての高格付けの公社債および短期金融商品に投資することにより、利息収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目指します。
主要運用対象	ニュージーランド・ドル建ての高格付けの公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 株式への投資は行いません。</li><li>・ 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</li></ul>



三井住友DSアセットマネジメント

(旧：大和住銀投信投資顧問)  
〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

# 短期NZドル債マザーファンド

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		Bloomberg NZ Bond Government 0-3 Year (円換算) (参考指数)		公社債組入比率	債券先物組入比率	純資産額
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率			
第7期 (2017年9月7日)	10,195	0.6	10,010	0.4	87.5	—	百万円 415
第8期 (2018年3月7日)	10,048	△1.4	9,868	△1.4	90.7	—	432
第9期 (2018年9月7日)	9,695	△3.5	9,460	△4.1	96.2	—	389
第10期 (2019年3月7日)	10,289	6.1	9,939	5.1	95.9	—	329
第11期 (2019年9月9日)	9,675	△6.0	9,194	△7.5	90.8	—	291

Bloomberg NZ Bond Government 0-3 Year (円換算) とは、Bloomberg NZ Bond Government 0-3 Year (ニュージーランドドルベース) を委託者が円換算し、設定日を10,000として指数化したものです。

\*先物組入比率は、買建比率-売建比率

## 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		Bloomberg NZ Bond Government 0-3 Year (円換算) (参考指数)		公社債組入比率	債券先物組入比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首) 2019年3月7日	10,289	—	9,939	—	95.9	—
3月末	10,338	0.5	9,932	△0.1	96.3	—
4月末	10,172	△1.1	9,791	△1.5	95.5	—
5月末	9,825	△4.5	9,425	△5.2	96.2	—
6月末	10,028	△2.5	9,598	△3.4	96.7	—
7月末	10,017	△2.6	9,570	△3.7	95.0	—
8月末	9,457	△8.1	8,975	△9.7	90.9	—
(期末) 2019年9月9日	9,675	△6.0	9,194	△7.5	90.8	—

\*騰落率は期首比です。

\*先物組入比率は、買建比率-売建比率

## 運用経過

### 【基準価額等の推移】

期首：10,289円

期末：9,675円

騰落率：△6.0%

### 【基準価額の主な変動要因】

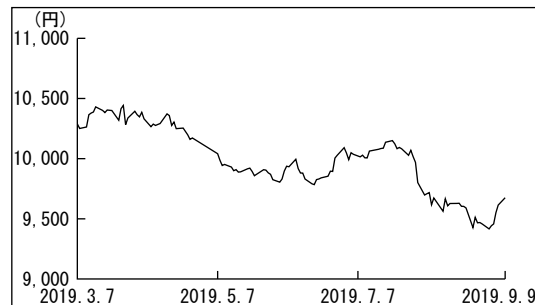
（上昇要因）

米国の対中関税引き上げや中国の報復関税などで米中貿易交渉が激化したこと、グローバルに景気減速懸念が高まったこと、ニュージーランドの経済指標が軟調に推移したことを受けたRBNZ（ニュージーランド準備銀行）による利下げなどを背景に、国債利回りが大幅に低下したことが基準価額の主な上昇要因となりました。

（下落要因）

米中貿易問題およびグローバルな景気減速懸念、RBNZの利下げなどで、対円でニュージーランドドルが下落したことが、基準価額の主な下落要因となりました。

基準価額の推移



## 短期NZドル債マザーファンド

### 【投資環境】

当期のニュージーランド債券市場は、米中貿易交渉の激化や景気減速懸念、RBNZの利下げなどを背景に利回りは低下（価格は上昇）しました。また、ニュージーランドドルも利回りの低下などを背景に下落しました。

当期は、米国が対中貿易関税を引き上げ、中国も報復関税を実施するなど米中貿易問題が悪化し、株式市場が下落しました。関税の影響でグローバルに景気減速懸念が高まったことで、FRB（米連邦準備制度理事会）が利下げに踏み切るなど主要な中央銀行が緩和的な姿勢に転じました。RBNZも、ニュージーランドのGDP（国内総生産）成長率の鈍化やCPI（消費者物価指数）が軟調に推移したことを背景に、5月と8月に合計0.75%の利下げを行いました。ニュージーランド債券利回りは長期債を中心に大幅に利回りが低下しました。ニュージーランドドルも同様に、債券市場の利回り低下やグローバルな景気減速懸念を背景に、円に対し軟調に推移しました。

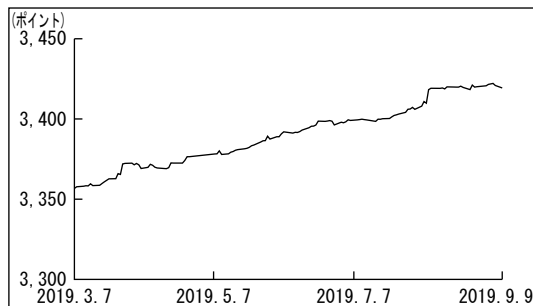
### 【ポートフォリオ】

当期の騰落率は、△6.0%となりました。

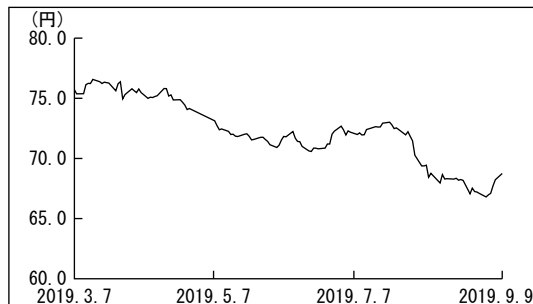
当期は、世界的な景気減速に対する懸念が高まったことや主要中央銀行およびRBNZのハト派的な姿勢を受け、期を通じてデュレーション\*を長めに運用しました。

期前半は、前期から引き続き利回りの低下が続いたことや、RBNZの緩和姿勢も概ね織り込んでいたことなどから、4月にデュレーションを小幅に引き下げたものの、長めの水準は維持しました。その後も、米中貿易交渉が悪化傾向をたどったことや、中国をはじめグローバルに経済指標が鈍化傾向となったこと、RBNZの利下げなどを背景にデュレーションは長めを維持しました。8月には、米国が対中

Bloomberg NZ Bond Government 0-3 Yearの推移

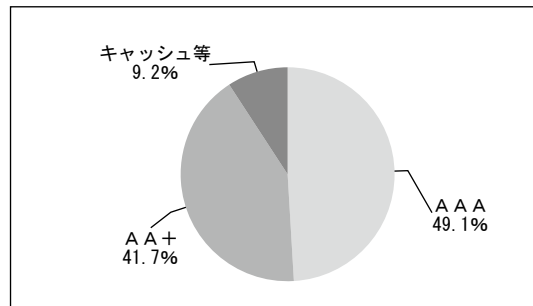


為替レート（ニュージーランドドル/円）の推移



格付別資産構成

(2019年9月9日現在)



\*純資産総額に対する評価額の割合

\*グラフの格付表記はS&Pの格付記号で表示しています。



## 短期NZドル債マザーファンド

関税をさらに引き上げると表明しリスクオフ相場となったことや、景気に対する不透明感がさらに強まったと判断したことから、デュレーションを小幅に引き上げました。

\*デュレーションとは、「投資元本の平均的な回収期間」を表す指標で、単位は「年」で表示されます。また、「金利の変動に対する債券価格の変動性」の指標としても利用され、一般的にこの値が長い（大きい）ほど、金利の変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

### 【ベンチマークとの差異】

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

基準価額の騰落率は、参考指数であるBloomberg NZ Bond Government 0-3 Year（円換算）の騰落率△7.5%を1.5%上回りました。

## 今後の運用方針

足元では、米中貿易交渉や、イタリア、英国などの政治情勢に改善の兆しが見られ、外部要因から利回りは上昇傾向にあるものの、予断を許さない状況は脱していないと考えています。また、足元のニュージーランドの経済指標も目立った反発は見られないことから、RBNZはハト派的な姿勢を維持すると見られ、当面は、金利上昇リスクは限定的と予想しています。

運用方針については、引き続き市場環境および経済指標を見極めつつデュレーションの調整を行う方針です。資産配分については、国債、地方債、国際機関債、政府機関債で構成されたポートフォリオを維持する方針です。

## 1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2019年3月8日～2019年9月9日		
	金額	比率	
その他費用	15円	0.153%	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
（保管費用）	(15)	(0.149)	
（その他）	(0)	(0.004)	
合計	15	0.153	
期中の平均基準価額は9,973円です。			

\*「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

\*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\*円未満は四捨五入しています。

# 短期NZドル債マザーファンド

## 売買及び取引の状況

(2019年3月8日から2019年9月9日まで)

### ■公社債

		買付額		売付額	
外国	ニュージーランド	国債証券	千ニュージーランド・ドル —	千ニュージーランド・ドル 210	
		地方債証券	593	202	
		特殊債証券	—	578	

\*金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）

## 主要な売買銘柄

(2019年3月8日から2019年9月9日まで)

### ■公社債

当			期		
買	付	額	売	付	額
銘柄	柄	金額	銘柄	柄	金額
		千円			千円
NZ LOCAL GOVT FUND AGENC 1.5	04/20/29	39,803	HOUSING NEW ZEALAND LTD 3.42	10/18/28	38,791
			NZ LOCAL GOVT FUND AGENC 3	04/15/20	13,579
			NEW ZEALAND GOVERNMENT 3	04/20/29	8,132
			NEW ZEALAND GOVERNMENT 3	04/15/20	7,276

\*金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）

## 利害関係人との取引状況等

(2019年3月8日から2019年9月9日まで)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## 組入資産の明細

2019年9月9日現在

### ■公社債

#### A 債券種類別開示

#### 外国（外貨建）公社債

区分	当				期				末		
	額面金額	評価額		組入比率	うち BB格以下 組入比率	残存期間別組入比率					
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満			
ニュージーランド	千ニュージーランド・ドル 3,700	千ニュージーランド・ドル 3,846	千円 264,453	% 90.8	% —	% 19.3	% 5.4	% 66.1			
合計	—	—	264,453	90.8	—	19.3	5.4	66.1			

\*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合

\*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

## 短期NZドル債マザーファンド

### B 個別銘柄開示

#### 外国（外貨建）公社債

銘柄	種類	利率	額面金額	期末		償還年月日
				評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ニュージーランド・ドル…ニュージーランド)		%	千ニュージーランド・ドル	千ニュージーランド・ドル	千円	
NEW ZEALAND GOVERNMENT	国債証券	6.0000	100	108	7,467	2021/05/15
NEW ZEALAND GOVERNMENT	国債証券	3.0000	400	405	27,860	2020/04/15
NZ LOCAL GOVT FUND AGENC	地方債証券	6.0000	200	216	14,858	2021/05/15
NZ LOCAL GOVT FUND AGENC	地方債証券	5.5000	200	229	15,798	2023/04/15
NZ LOCAL GOVT FUND AGENC	地方債証券	3.0000	500	505	34,753	2020/04/15
NZ LOCAL GOVT FUND AGENC	地方債証券	1.5000	600	586	40,330	2029/04/20
LANDWIRTSCH. RENTENBANK	特殊債券	4.0000	300	303	20,853	2020/01/30
KOMMUNALBANKEN AS	特殊債券	5.1250	700	745	51,258	2021/05/14
INT BK RECON & DEVELOP	特殊債券	3.5000	500	515	35,459	2021/01/22
HOUSING NEW ZEALAND LTD	特殊債券	3.4200	200	230	15,814	2028/10/18
合計	—	—	3,700	3,846	264,453	—

\*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

### 投資信託財産の構成

2019年9月9日現在

項目	当期	期末
	評価額	比率
公社債	千円 264,453	% 90.8
コール・ローン等、その他	26,804	9.2
投資信託財産総額	291,257	100.0

\*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1 ニュージーランド・ドル=68.75円

\*当期末における外貨建資産（267,379千円）の投資信託財産総額（291,257千円）に対する比率 91.8%

## 短期N Zドル債マザーファンド

### 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年9月9日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	363,889,445円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	23,691,184
公 社 債(評価額)	264,453,750
未 収 入 金	72,818,532
未 収 利 息	2,709,586
前 払 費 用	216,393
(B) 負 債	72,662,769
未 払 金	72,634,544
未 払 解 約 金	28,225
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	291,226,676
元 本	300,996,711
次 期 繰 越 損 益 金	△ 9,770,035
(D) 受 益 権 総 口 数	300,996,711口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	9,675円

\* 元本状況

期首元本額	319,896,225円
期中追加設定元本額	12,813,472円
期中一部解約元本額	31,712,986円

\* 元本の内訳

短期N Zドル債オープン (毎月分配型)	268,898,626円
短期N Zドル債オープン (資産成長型)	32,098,085円

\* 元本の欠損

9,770,035円

### 損益の状況

自2019年3月8日  
至2019年9月9日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	5,521,809円
受 取 利 息	5,526,307
支 払 利 息	△ 4,498
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△23,917,953
売 買 益	7,798,090
売 買 損	△31,716,043
(C) そ の 他 費 用	△ 468,477
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△18,864,621
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	9,245,562
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 197,312
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	46,336
(H) 計 (D+E+F+G)	△ 9,770,035
次 期 繰 越 損 益 金(H)	△ 9,770,035

\* 有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

\* 解約差損益金とは、一部解約時の解約金額と元本の差額をいい、元本を下回る額は利益として、上回る額は損失として処理されます。

\* 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

### お知らせ

委託会社の合併に伴い、ファンドの委託者の商号ならびに公告の方法を変更することに伴う所要の約款変更を行いました。(2019年4月1日付)

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。